『エコネットたけはら』など3つのTEAMが誕生

県内の地域協議会数は25に

今年度、新たに三つの地球温暖化対策地域協議会（通称TEAM）が誕生し、これで県内のTEAM数は二十五となった。

県内で二十三番目の設立となったのは、「エコネットひがしひろしま」（東広島市）。これまで市内で個別に活動していた二つのTEAM「エコーNNくろせ」と「ひがしひろしま環境家族」および事業者、行政が一体となり、七月十六日に設立された。事務局は、東広島市生活環境部環境対策課内に置かれ、市内全域を広くカバーした活動を行っていく。

エコネットたけはらの設立総会

続いて二月十五日に「人と自然にやさしいまちづくり」をテーマとして「エコネットたけはら」（竹原市）が設立された。会員には、今年度新たに委嘱された二名の地球温暖化防止活動推進員が含まれるほか、市自治会連合会や市女性連絡協議会、市公衆衛生推進協議会などの団体、民間企業など、多彩な顔ぶれとなっている。事務局は竹原市市民生活部まちづくり推進課に置かれ、環境学習会や各種研修への参加、新たな推進員の養成などを行っていく。

最後は、三月九日に設立された「かんきょう会議浮城」（三原市）。「みはらし環境会議」を構成する一団体としてさまざまな活動を行ってきた実績をもつ。これまでも、〝エコレシピ〟オーディションへの参加や、ごみ分別指導などを行うエコレンジャー・ショー、緑のカーテンコンテスト、生ごみ堆肥化の学習会を行うなど、脱温暖化活動も積極的に進めてきたが、先般行われた臨時総会にて会員の了承を得て設立の運びとなった。今後は、これまでの活動に加え、エネルギーの地産地消を目指して、再生可能エネルギーの導入に向けた学習会なども行う予定。

◇　◇

脱温暖化センターひろしまは、今後も全県的な脱温暖化のまちづくりを目指し、未設置市町を中心にTEAM設立に向けた人材発掘を行うほか、既存TEAMの個別支援やTEAM間での連携・協働などにも力を入れていく。

（脱温暖化センターひろしま）

―広島県内のTEAM設立状況―

脱温暖化センターひろしまでは、「コミュニティ活動を展開する地域協議会」を「TEAM」と呼んでいます。

Tiiki（地域）
Eco（エコ）
Action（アクション）
Meeting（ミーティング）

※色付きが設立地域

第52回「健康感謝募金事業」スタート

「私たちの地域は私たちの手で」という思想のもと、昭和三十五年四月七日（世界保健デー）を「健康感謝の日」と定めたのを記念して始まった「健康感謝募金（地区衛生組織活動資金募集）」事業は、今年で第五十二回目を迎えます。

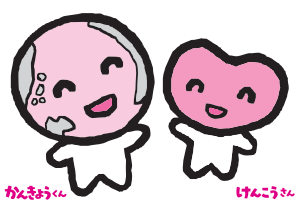
集められた募金は、各市町公衛協や環保協に配分され、公衛協に配分された募金は環境保全や保健衛生活動に関わる事業を推進するための活動資金として活用され、それらのコミュニティ活動を通じて地域に還元されます。

また、環保協に配分された募金は、「一万人のエコチェック事業」や「公衛協発ウォーキング事業」などの全県共通事業の推進、推進委員養成に係る各種研修会の開催、公衆衛生推進手帖の作成などに活用していきます。

皆様のお手元に、募金の主旨や使途などを掲載したチラシや募金袋が回ってまいりましたら、ご協力をお願いいたします。

健康感謝募金
～地区衛生組織活動資金募集～
市町別一覧表
（平成23年3月末現在）

健康感謝募金総額
62,255,555円



市町名	募金額（円）	達成率
呉市	8,384,416	150.1
府中町	1,731,913	162.9
海田町	2,669,379	456.6
熊野町	1,491,950	289.9
坂町	396,663	142.8
江田島市	2,126,550	317.1
竹原市	1,814,700	278.8
大崎上島町	359,719	162.1
大竹市	2,726,200	431.5
廿日市市	3,689,402	243.3
廿日市市佐伯	442,861	180.2
廿日市市吉和	62,100	316.0
廿日市市大野	2,526,900	456.1
廿日市市宮島	214,000	497.1
安芸太田町	829,000	475.9
北広島町	1,189,315	292.8
安芸高田市	2,317,600	349.1

市町名	募金額（円）	達成率
東広島市	4,226,430	114.8
三原市	2,162,980	100.7
世羅町	1,042,700	309.5
尾道市	4,787,560	151.2
福山市	9,987,329	107.6
府中市	1,189,400	137.3
神石高原町	366,750	175.9
三次市	2,770,143	234.1
庄原市	2,687,366	334.0
その他	62,229	
合計	62,255,555	175.3

※この表は、3月末までに市町公衛協事務局から募金委員会に振込みのあった実績額を示しています。

～平成22年度の実績～

健康感謝募金は、昭和35年から実施し、平成23年度で52回目を迎えます。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として地域社会に役立てられています。

News ファイル　2/1～3/31

◆10年の1世帯当たり米購入量　3％減り83㌔

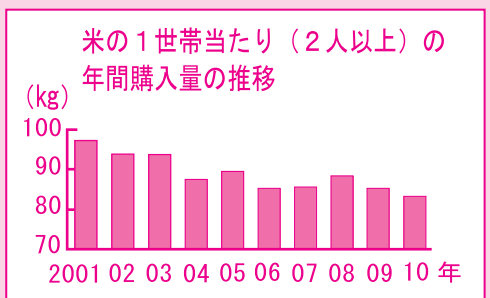
総務省の家計調査によると、2010年の米の1世帯（2人以上世帯）当たりの年間購入数量は前年比3％減の83.01㌔となり、現状の集計方法となった01年の97㌔から減少傾向を続け、04年に90㌔を下回り10年は過去最低だった06年の85.1㌔を大きく下回った。米の購入量が前年を下回るのは2年連続で、夏の猛暑で米消費が鈍り、麺類の消費が伸びたことなどが要因。米価の下落により、年間支出額も大きく落ち込んだ。

10年の月別購入数量をみると、6月までは、前年を上回るペースで推移していたが、気温が上昇し始めた7月以降状況が一変し、6月の前年同月比6％増が7月は4％減と急落。その後8月が6％減、9・10月はともに8％減と消費が落ち込んだ。

米卸の関係者は「夏場の猛暑と秋の残暑でそうめんや冷やし中華といったさっぱりした麺類の消費が伸び、米の需要は伸び悩んだ」と振り返る。

うどんやそばなど麺類の年間購入量は前年に比べ1％増。8月は前年を4％上回ったほか、7～12月は6カ月連続で前年を上回る購入数量となった。

米の年間支出金額は、1世帯当たり2万8610円と前年比6％減。米の購入単価が前年比4％下がり、購入量も減少したことから01年以降で最低となった。（2／20）



◆一般ごみ量9年連続減　09年度4625万㌧

環境省は2009年度に家庭や企業から出た一般廃棄物の総排出量は、前年度比3.9%減の4625万㌧で、9年連続で減少したことが分った。同省は「不況の影響やリサイクル意識の向上、ごみ袋有料化の取り組みが広がっていることが背景にある」としている。

1人1日当たりの排出量も3.8%減の994㌘で、市町村ごとに人口規模別でみると、最少は人口50万人以上で松山市の851㌘、10万人以上50万人未満では東京都小金井市の689㌘、10万人未満では奈良県野迫川村の212㌘だった。中国5県では、広島市と岡山市が50万人以上でそれぞれ3位と5位に入った。

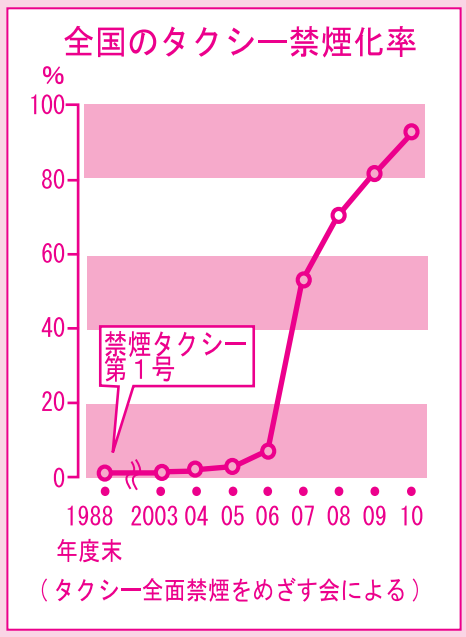
廃棄物を資源として再利用したリサイクル率は、前年度より0.2ポイント増の、20.5%で、人口50万人以上で最高は北九州市の29.0%、10万人以上50万人未満では倉敷市の47.8%、10万人未満では鹿児島市大崎町の80.2%だった。

最終処分場に埋め立てられた廃棄物の量は、前年度比8.3%減の507万㌧で、排出量の減少で最終処分場がいっぱいになるまでの残り期間は、0.7年延びて18.7年となった。（3／5）

◆タクシー禁煙化　全国で94%達成

全国のタクシーの禁煙化がほぼ達成されたことが分った。最後まで残っていた和歌山県のタクシーが1月に禁煙化を始め、法人、個人とも協会加盟のタクシーはすべて禁煙となった。

1988年に日本初の「禁煙タクシー」が認可を受けてから23年が経ち、「タクシー全面禁煙をめざす会」は初認可を受けた2月26日を「禁煙タクシー記念日」に指定した。



公共輸送機関の禁煙化は電車やバス、航空機が先行し、狭い車内で受動喫煙の被害を受けやすいタクシーが最も遅れた。禁煙タクシーは第1号が88年に実現してから15年間あまり増えなかった。禁煙タクシーの認可を受けた運転手らが、タクシー内の喫煙を放置した国の責任を追及して国家賠償請求を提訴。2005年の判決で東京地裁は請求を退けたが、「乗務員の受動喫煙被害は看過しがたい」と指摘、タクシー禁煙化の流れを促した。

大分市のタクシーが06年に全面禁煙になったのがきっかけに、各地のタクシー協会が次々と禁煙に踏み切った。当初は客離れや乗客とのトラブルの懸念が強かったが、実施してみると減収などはなく、客から歓迎されるケースが多かった。

「タクシー全面禁煙をめざす会」の代表によると、全国約26万台のタクシーのうち禁煙車は24万5千台で94%。残るは協会未加盟のタクシーが大半で、運転手を含め車内喫煙の法規制が次の課題という。（3／14）